

HEARTH 2013年度ミサワホームCSR報告書のGRI対照表

項目	指標	対応項目	本書該当頁及び参照先
<b>1. 戦略および分析</b>			
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明:	トップコミットメント	p05-06
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明:	CSR指標2012年度実績	p16-17
		ミサワホームグループの環境への取組み	p33
		2012年度環境活動の実績と自己評価	p37-38
<b>2. 組織のプロフィール</b>			
2.1	組織の名称	ミサワホームグループの概要	p03
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス:	ミサワホームグループの概要	p03
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造:	ミサワホームグループの概要	p03
		コーポレートガバナンス	p14
2.4	組織の本社の所在地:	ミサワホームグループの概要	p03
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名:	ミサワホームグループの概要	p03
2.6	所有形態の性質及び法的形式	有価証券報告書	ミサワホーム Webサイト
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む):	ミサワホームグループの概要	p03
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模		
	・従業員数	ミサワホームグループの概要	p03
	・事業所数	ミサワホームグループの概要	p03
	・純売上高(民間組織について)あるいは純収入(公的組織について)	連結業績ハイライト	p04
	・純売上高(民間組織について)あるいは純収入(公的組織について)	中期経営計画「Home Step Jump計画」	p08
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更		
	・施設のオープン、閉鎖及び拡張などを含む所在地または運営の変更	有価証券報告書	ミサワホーム Webサイト
	・施設のオープン、閉鎖及び拡張などを含む所在地または運営の変更株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務(民間組織の場合)	有価証券報告書	ミサワホーム Webサイト
2.10	2.10 報告期間中の受賞歴:	2013年度CSR活動トピックス Smile-ring Reform	p12 p23
<b>3. 報告要素</b>			
報告書のプロフィール			
3.1	提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など):	編集方針	p02
3.2	前回の報告書発行日(該当する場合):	編集方針	p02
3.3	報告サイクル(年次、半年ごとなど):	編集方針	p02
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口:	問い合わせ先	裏表紙
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス		
	・重要性の判断	ミサワホームグループにおけるCSRの基本方針	p07
	・報告書内の、およびテーマの優先順位付け	CSRマネジメント	p14
	・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	CSR指標2012年度実績	p16-17
3.6	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー(供給者)など)。詳細はGRIバウンダリー・プロトコルを参照:	編集方針	p02
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する:	編集方針	p02
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由:	ミサワホームグループの概要	p03
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤:	マテリアル・エネルギーフロー	p36
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明及びそのような際記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	マテリアル・エネルギーフロー	p36
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更		
3.12	3.12 報告書内の標準開示の所在地を示す表:	GRI対照表	本ページ
<b>保証</b>			
3.13	3.13 報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する:	第三者保証報告書	p50
<b>4. ガバナンス、コミットメントおよび参画</b>			
<b>ガバナンス</b>			
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造):	コーポレートガバナンス	p14
4.2	最高統治機関の長が、最高経営責任者を兼ねているかどうか(また、兼ねている場合は組織経営における役割と、そのような人事を行った理由)を明記する:	コーポレートガバナンス	p14
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数と性別を明記する:	コーポレートガバナンス	p14
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム:	株主(投資家)と共に	p28
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係:	コーポレートガバナンス	p14
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス:	コーポレートガバナンス	p14
4.7	最高統治機関及びその委員会メンバーの性別その他多様性を示す指標についての配慮を含む、構成、適性及び専門性を決定するためのプロセス	なし	-

HEARTH 2013年度ミサワホームCSR報告書のGRI対照表

項目	指標	対応項目	本書該当頁及び参照先
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則:	ミサワホームグループにおけるCSRの基本方針	p07
		中期経営計画「Home Step Jump計画」	p08
		コンプライアンス	p18
		ミサワホームグループの環境への取組み	p33
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む:	コーポレートガバナンス	p14
		協力・教育・啓発	p27
		環境マネジメントシステム	p35
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス:	コーポレートガバナンス	p14
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明:	リスクマネジメント	p19
		環境に配慮した活動	p45
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ:	環境コミュニケーション	p49
4.13	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格: プロジェクトまたは委員会に参加している	環境コミュニケーション	p49
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト:	編集方針	p02
4.15	参画してもらおうステークホルダーの特定及び選定の基準	なし	-
4.16	種類ごとおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ:	協力・教育・啓発	p27
		株主(投資家)と共に	p28
		環境コミュニケーション	p49
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか:	Smile-ring Life	p22
		ワークライフバランス	p25
<b>5.マネジメント・アプローチ及びパフォーマンス指標</b>			
項目	パフォーマンス指標 ●中核/○追加		
<b>EC 経済</b>			
マネジメント・アプローチに関する開示			
	経済的パフォーマンス	連結業績ハイライト	p04
	市場での存在感	協力・教育・啓発	p27
	間接的な経済影響	教育・科学分野	p30
	間接的な経済影響	マテリアル・エネルギーフロー	p36
	目標とパフォーマンス	中期経営計画「Home Step Jump計画」	p08
	方針	中期経営計画「Home Step Jump計画」	p08
● EC1	EC1 収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出したおよび分配した直接的な経済的価値:	連結業績ハイライト	p04
		中期経営計画「Home Step Jump計画」	p08
		社会貢献活動	p32
		環境会計	p34
● EC2	気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会:	ミサワホームグループの環境への取組み	p33
● EC3	確定給付型年金制度に対して組織が負担する範囲	なし	-
● EC4	政府から受けた相応の財務的支援	なし	-
○ EC5	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行及び支出の割合		
● EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合:	協力・教育・啓発	p27
		生物多様性	p48
● EC7	現地採用の手順、主要事業拠点での現地のコミュニティから上級管理職となった従業員割合	なし	-
● EC8	●EC8 商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響:	社会貢献活動	p32
● EC9	●EC9 影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述:	環境会計	p34
<b>EN 環境</b>			
マネジメント・アプローチに関する開示			
	原材料	環境に配慮した製品・サービス	p39-43
		マテリアル・エネルギーフロー	p36
	エネルギー	環境に配慮した製品・サービス	p39-43
		環境に配慮した活動	p45-47
		マテリアル・エネルギーフロー	p36
	水	マテリアル・エネルギーフロー	p36
	生物多様性	生物多様性	p48
	排出物、廃水および廃棄物	環境に配慮した活動	p45-47
		マテリアル・エネルギーフロー	p36
	製品およびサービス	環境に配慮した製品・サービス	p39-43
	コンプライアンス	環境に配慮した活動	p45-47
	輸送	環境に配慮した活動	p47
	全般	環境マネジメントシステム	p35
	目標とパフォーマンス	環境マネジメントシステム	p35
		2012年度環境活動の実績と自己評価	p37-38

HEARTH 2013年度ミサワホームCSR報告書のGRI対照表

項目	指標	対応項目	本書該当頁及び参照先
	方針	環境マネジメントシステム	p35
	組織の責任	環境マネジメントシステム	p35
	研修および意識向上	環境マネジメントシステム	p35
	監視およびフォローアップ	環境マネジメントシステム	p35
● EN1	使用原材料の重量または量:	マテリアル・エネルギーフロー	p36
● EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合	マテリアル・エネルギーフロー	p36
● EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量:	マテリアル・エネルギーフロー	p36
● EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量:	マテリアル・エネルギーフロー	p36
○ EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量:	環境に配慮した活動	p44,45,47
○ EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組みおよび、これらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量:	環境会計	p34
		環境に配慮した製品・サービス	p39-40
○ EN7	間接的エネルギーの消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量:	環境に配慮した活動	p44,45,47
● EN8	水源からの総取水量:	マテリアル・エネルギーフロー	p36
○ EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	なし	-
○ EN10	水のサイクルおよび再利用量が総利用水量に占める割合:	マテリアル・エネルギーフロー	p36
● EN11	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域に、所有、賃借、あたあ管理している土地の所在地および面積	なし	-
● EN12	保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明:	生物多様性	p48
○ EN13	保護または復元されている生息地:	生物多様性	p48
○ EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画:	生物多様性	p48
○ EN15	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	なし	-
● EN16	重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量:	マテリアル・エネルギーフロー	p36
		環境に配慮した活動	p44,45,47
● EN17	重量で表記する、その他関連のある間接的な温室効果ガス排出量:	マテリアル・エネルギーフロー	p36
●		環境に配慮した活動	p47
● EN18	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量:	環境に配慮した活動	p47
● EN19	重量で表記する、オゾン層破壊物質の排出量:	マテリアル・エネルギーフロー	p36
● EN20	種類別および重量で表記するNOX、SOXおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質:	マテリアル・エネルギーフロー	p36
		環境に配慮した活動	p45
● EN21	水質および放出先ごとの総排水量:	マテリアル・エネルギーフロー	p36
● EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量:	マテリアル・エネルギーフロー	p36
		環境に配慮した活動	p46
● EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量:	環境に配慮した活動	p45
○ EN24	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出あるいは処理の重量および国際輸送された廃棄物の割合	なし	-
○ EN25	報告組織の排水および流出駅により著しい影響を受ける水界の場所およびそれに関連する生息地の規模、保護状況および生物多様性の価値を特定する	なし	-
● EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと、影響削減の程度:	環境に配慮した製品・サービス	p41-43
		環境に配慮した活動	p46
● EN27	カテゴリー別の、再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	マテリアル・エネルギーフロー	p36
		環境に配慮した活動	p46
● EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数:	なし	-
○ EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品および原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響:	環境に配慮した活動	p47
LA 労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)			
マネジメント・アプローチに関する開示		ダイバーシティ	p24
	雇用	人財育成	p26
	労使関係	コンプライアンス	p18
	労働安全衛生	労働安全衛生	p26
	研修および教育	ダイバーシティ	p24
	多様性および機会均等	ダイバーシティ	p24
	目標とパフォーマンス	ダイバーシティ	p24
	方針	ミサワホームグループにおけるCSRの基本方針	p07
		労働安全衛生	p26
	組織の責任	ダイバーシティ	p24
	研修および意識向上	ダイバーシティ	p24
	監視およびフォローアップ	ダイバーシティ	p24
● LA1	性別ごとの雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力:	ダイバーシティ	p24
● LA2	新規従業員の総雇用数および雇用率、従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳:	ダイバーシティ	p24
○ LA3	主要事業拠点についての、主要な業務ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが正社員には提供される福利:	ワークライフバランス	p25
● LA4	団体交渉協定の対象となる従業員の割合:	人財育成	p26
● LA5	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知機関	なし	-
○ LA6	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合:	労働安全衛生	p26
● LA7	地域別および性別ごとの、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数:	労働安全衛生	p26

HEARTH 2013年度ミサワホームCSR報告書のGRI対照表

項目	指標	対応項目	本書該当頁及び参照先
● LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニケーションのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム:	労働安全衛生	p26
○ LA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ:	ワークライフバランス	p25
● LA10	従業員のカテゴリ別および性別ごとの、従業員あたり年間平均研修時間:	人財育成	p26
○ LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム:	人財育成	p26
○ LA12	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている性別ごとの従業員の割合:	人財育成	p26
● LA13	性別、年齢、マイリテグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリ別の従業員の内訳:	ダイバーシティ	p24
<b>HR マネジメント・アプローチに関する開示</b>			
マネジメント・アプローチに関する開示		コンプライアンス	p18
	投資および調達慣行	協力・教育・啓発	p27
	投資および調達慣行	環境に配慮した活動	p44
	投資および調達慣行	生物多様性	p48
	非差別	コンプライアンス	p18
	結社の自由および労働協約	コンプライアンス	p18
	児童労働の撲滅	コンプライアンス	p18
	強制労働の防止	コンプライアンス	p18
	保安慣行	コンプライアンス	p18
	評価	リスクマネジメント	p19
	改善	リスクマネジメント	p19
	目標とパフォーマンス	CSR指標2012年度実績	p16-17
	方針	コンプライアンス	p18
	組織のリスク評価	リスクマネジメント	p19
	影響の評価	リスクマネジメント	p19
	研修および意識向上	コンプライアンス	p18
	監視、フォローアップおよび改善	コンプライアンス	p18
● HR1	人権への関心に関連する条項を含む、あるいは人権についての適性審査を受けた、重大な投資協定及び契約の割合とその総数	なし	-
● HR2	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー(供給者)、請負業者およびその他のビジネス・パートナーの割合と取られた措置:	協力・教育・啓発	p27
● HR3	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員の研修の総時間	なし	-
● HR4	差別事例の総件数と取られた矯正措置	なし	-
● HR5	結社の自由及び団体交渉の権利行使が侵害されるか、若しくは著しいリスクにさらされるかもしれないと判断された業務および主なサプライヤー(供給者)と、それらの権利を支援するための措置	なし	-
● HR6	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤー(供給者)と、児童労働の効果的廃絶に貢献するための対策:	コンプライアンス	p18
● HR7	強制労働の事例に関して侵害されるか、もしくは著しいリスクがあると判断された業務、および主なサプライヤー(供給者)と、あらゆる形態の強制労働の防止に貢献するための対策:	コンプライアンス	p18
○ HR8	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	なし	-
○ HR9	先住民の権利に関する違反事例の総件数と、取られた措置	なし	-
● HR10	人権の調査および/もしくは影響の評価を必要とする業務の比率と総数	なし	-
● HR11	人権に関する苦情申し立ての数および、正式な苦情対応システムを通じて対処・解決された苦情の数:	コンプライアンス	p18
<b>SO 社会</b>			
マネジメント・アプローチに関する開示			
	地域コミュニティ	まちづくり	p29
	地域コミュニティ	コンプライアンス	p18
	不正行為	コンプライアンス	p18
	コンプライアンス(法規制遵守)	コンプライアンス	p18
	目標とパフォーマンス	CSR指標2012年度実績	p16-17
	方針	ミサワホームグループにおけるCSRの基本方針	p07
	組織の責任	CSRマネジメント	p15
	研修および意識向上	コンプライアンス	p18
● SO1	地域コミュニティとの取り決め、影響評価、開発計画などの履行をとまなう事業(所)の比率:	まちづくり	p29
● SO9	地域コミュニティに及ぼす可能性の高い、または実際に及ぼしているネガティブな影響のある事業(所):	環境に配慮した活動	p44-47
● SO10	地域コミュニティにネガティブな影響を及ぼす可能性の高い、または実際に及ぼしている事業(所)で実施されている防止策や軽減策:	環境に配慮した活動	p44-47
● SO2	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数:	リスクマネジメント	p19
● SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合:	コンプライアンス	p18
● SO4	不正行為事例に対応して取られた措置:	コンプライアンス	p18
● SO8	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数:	コンプライアンス	p18
<b>PR 製品責任</b>			
マネジメント・アプローチに関する開示			
	顧客の健康と安全	Smile-ring Life	p22
	製品およびサービスのラベル表示	環境に配慮した製品・サービス	p39-43
	マーケティング・コミュニケーション	Smile-ring Life	p22
	顧客のプライバシー	コンプライアンス	p18
	コンプライアンス(法規制遵守)	コンプライアンス	p18

## HEARTH 2013年度ミサワホームCSR報告書のGRI対照表

項目	指標	対応項目	本書該当頁及び参照先
	目標とパフォーマンス	CSR指標2012年度実績	p16-17
	方針	Smile-ring Life	p22
	組織の責任	Smile-ring Life	p22
	研修および意識向上	Smile-ring Life	p22
	監視およびフォローアップ	Smile-ring Life	p22
● PR1	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリの割合:	基本方針	p22
○ PR2	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載:	なし	-
● PR3	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類とこのような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合:	環境に配慮した製品・サービス	p39-43
○ PR4	製品およびサービスの情報並びにラベリングに関する規制及び自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	なし	-
○ PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行:	Smile-ring Life	p22
● PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム:	コンプライアンス	p18
		Smile-ring Life	p22
		株主(投資家)と共に	p28
○ PR7	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規範および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	なし	-
○ PR8	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数:	コンプライアンス	p18